

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		電子申請・電子調達				所管	企画財政部 情報システム課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 平成16年度		
		[小 柱]					[終了予定] - 年度		
		[施 策]							
	根拠法令等	その他		〔法令等名〕					
	事業対象	電子申請:申請・届出等を行う区民・事業者等 電子調達:業者登録・入札等を行う事業者							
	事業目的	インターネットを通じて各種申請・届出や業者登録・入札などを可能にすることにより、区民に対する行政サービスの向上並びに行政運営の高度化及び効率化を図る。							
事業内容	①電子申請 従来の窓口や郵送による方法に加え、インターネットを使って自宅や職場から24時間いつでも行政手続きを行うことを可能とする。 ②電子調達 業者登録、入札・開札、入札情報提供をインターネットで行うことを可能とする。								
委託の有無	一部委託		委託内容	サービス提供 サーバー機器・ソフト保守委託					
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	電子申請 手続件数 件		28	30	27	26		
		電子調達 登録業者数 件		12110	11731	12018	12107		
	成果指標	電子申請 件数 件		1800	1791	2105	1775		
		電子入札 件数 件		220	60	131	219		
	決算額 (単位:千円)				17693.0	17734.0	17752.0		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト (人件費など)			4050.0	2403.0	2556.0		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			17352.0	17394.0	17369.0		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			341.0	340.0	383.0		
		総経費			21743.0	20137.0	20308.0		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0.0	0.0	0.0			
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0.0	0.0	0.0			
	一般財源 (区負担額)			21743.0	20137.0	20308.0			
前年度から改善した事項	・電子申請可能手続きの周知及び利用拡大を図った。 ・電子入札の周知及び利用拡大を図った。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	本事業は東京都及び都内区市町村が共同で取り組んでおり、電子申請・電子調達に関する他自治体の動向の観点からも実施の必要性が引き続き高い。						
	効率性	3	本事業は東京都及び都内区市町村が共同して開発・運用を行うシステムであり、それにより導入コストの削減や高いセキュリティ水準の確保が図られている。						
	手段の適切性	3	電子申請は、利用者の時間的な制約、労力を削減し、利便性の向上に資する。また、電子調達は、業者登録や入札業務の省力化、インターネットで行うことによる適正な入札の確保及び登録業者増に伴う入札価格低下が期待できる。						
目的達成度	4	インターネットを利用することにより、時間や距離の制約にとらわれず申請等が可能であることから、その有効手段として浸透してきている。							
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性			
電子申請及び電子入札ともに、ネットワークを介し、時間及び場所の制約を受けずに申請・届出、業者登録・入札などができるサービスとして、住民の利便性、行政運営効率化を実現するため、今後も継続して必要な事業である。						維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		